

令和 2 年度

補正予算専決処分
事業概要説明資料

令和 2 年 4 月 1 7 日

目 次

(健康福祉部)	
新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化	1
新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床の確保	2
新型コロナウイルス感染症患者受入れ施設の確保	3
新型コロナウイルス感染症に関する衛生資材の確保	4
新型コロナウイルス感染症に対応する保健所の体制強化	5
新型コロナウイルス感染症により一時的に閉鎖した事業所の支援	6
(商工労働部)	
実質無利子無担保の県制度融資の創設	7
小規模事業者に対する新たな支援制度の創設	8
県産品のWEB物産展の開催	9
WEBを活用した合同企業説明会の開催等による就職活動支援	10
テレワークの導入に向けた支援	11
(農政部)	
ネット販売を通じた農畜水産物の販売促進	12
技能実習生等の受入れに向けたWEB面接の支援	13

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	感染症対策係	内線	2543

新 新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化

1 事業費	182,559 (0 → 182,559)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	106,292	委託料 79,285
	一般財源	76,267	備品購入費 11,300
			補助金 91,974

2 背景・事業目的

令和2年4月16日に全国に緊急事態宣言が発令され、岐阜県は特に重点的な対応を進める特定警戒都道府県に位置付けられるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みは重大な局面を迎えている。

今後、検査の需要が高まることを踏まえ、まん延期に耐えうる検査体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 新型コロナウイルス感染症検査設備整備費補助金 (91,974 千円)

さらなる検査体制の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症の検査機器や試薬を購入する帰国者・接触者外来設置医療機関等に対し、機器等の購入経費を支援

(2) 安定的な検査体制の確保 (11,300 千円)

行政検査を切れ目のないものとするため、保健環境研究所の検査機器を更新

(3) 検査体制の強化 (79,285 千円)

保険適用となった帰国者・接触者外来等の医師の判断で実施する検査について、自己負担相当額を支援

(款) 4衛生費	(項) 4保健予防費	(目) (2)感染症予防費
(明細書事業名)	○防疫費	
	防疫対策費	
	○特定感染症対策費	
	感染症予防対策費	

令和2年度4月専決

所 属	健康福祉部	医療整備課	所 属	健康福祉部	保健医療課		
係 名	医事係	内線	2526	係 名	感染症対策係	内線	2543

新 新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床の確保

- 1 事業費 884,386 (0 → 884,386)
- | | |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 273,578 | 補助金 884,386 |
| 一般財源 610,808 | |

2 背景・事業目的

令和2年4月16日に全国に緊急事態宣言が発令され、岐阜県は特に重点的な対応を進める特定警戒都道府県に位置付けられるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みは重大な局面を迎えている。

まん延期に耐えうる医療提供体制の充実・強化のため、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床を確保するとともに、各病院の機能強化を目的とした設備整備を支援する。

3 事業概要

(1) 病床確保のための空床補償 (592,220 千円)

新型コロナウイルス感染症患者の受入可能病床を確保するため、病床を空けた状態とする医療機関を支援する。

(2) 医療機関の入院体制や外来診療体制の強化 (292,166 千円)

医療機関の入院体制や帰国者・接触者外来の診療体制を強化するため、必要な設備整備にかかる経費を支援する。

(款) 4衛生費	(項) 1医務費	(目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名) ○感染症医療対策費		
	感染症医療体制整備費	
	(項) 4保健予防費	(目) (2) 感染症予防費
(明細書事業名) ○防疫費		
	防疫対策費	

所 属	健康福祉部 医療整備課		
係 名	医事係	内線	2526

新 新型コロナウイルス感染症患者受入れ施設の確保

1 事業費 447,000 (0 → 447,000)

【財源内訳】

【主な用途】

一般財源	447,000	需用費	21,557
		委託料	425,443

2 背景・事業目的

令和2年4月16日に全国に緊急事態宣言が発令され、岐阜県は特に重点的な対応を進める特定警戒都道府県に位置付けられるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みは重大な局面を迎えている。

まん延期に耐えうる医療提供体制の充実・強化のため、新型コロナウイルス患者のうち、軽症者又は無症状者を収容する施設を確保する。

3 事業概要

(1) 軽症者等を受け入れる後方施設の確保 (447,000 千円)

新型コロナウイルス感染症患者のうち、軽症者や無症状者を受け入れる民間施設を確保し、必要な医療体制を構築する。

(款) 4衛生費	(項) 1医務費	(目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名)	○感染症医療対策費	感染症医療体制整備費

所 属	健康福祉部 保健医療課		
係 名	感染症対策係	内線	2543

新 新型コロナウイルス感染症に関する衛生資材の確保

1 事業費 223,800 (0 → 223,800)

【財源内訳】

【主な用途】

一般財源 223,800 需用費 188,743

補助金 32,500

2 背景・事業目的

令和2年4月16日に全国に緊急事態宣言が発令され、岐阜県は特に重点的な対応を進める特定警戒都道府県に位置付けられるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みは重大な局面を迎えている。

まん延期に耐えうる医療提供体制の充実・強化のため、衛生資材を県が積極的に調達するとともに、企業・団体への製造働きかけ、必要な施設整備等にかかる経費を支援する。

3 事業概要

(1) マスクを作ろう運動の展開 (17,749 千円)

新たに布マスクの製造に取り組む企業・団体の設備導入を支援するほか、製造した布マスクを県が購入し、福祉施設等に配布する。

(2) 県独自の衛生資材調達 (176,051 千円)

マスクや防護服など不足している衛生資材を県が独自で調達し、帰国者・接触者外来のある病院や特定機能病院などに配布する。

(3) 衛生資材の生産体制の強化 (30,000 千円)

ガウン、防護服及び医療用マスクの製造に取り組む企業の設備導入を支援する。

(款) 4衛生費	(項) 4保健予防費	(目) (2)感染症予防費
(明細書事業名) ○防疫費		
	防疫対策費	

令和2年度4月専決

所 属	健康福祉部	健康福祉政策課	所 属	健康福祉部	保健医療課		
係 名	管理調整係	内線	2517	係 名	感染症対策係	内線	2543

新 新型コロナウイルス感染症に対応する保健所の体制強化

1 事業費	75,500 (0 → 75,500)		
【財源内訳】	【主な用途】		
国庫	34,500	委託料	69,000
一般財源	41,000		

2 背景・事業目的

令和2年4月16日に全国に緊急事態宣言が発令され、岐阜県は特に重点的な対応を進める特定警戒都道府県に位置付けられるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みは重大な局面を迎えている。

まん延期に耐えうる医療提供体制の充実・強化のため、多忙を極める県保健師の業務負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症対策に傾注できる体制を整備する。

3 事業概要

(1) 保健所の体制強化 (75,500 千円)

県保健師が新型コロナウイルス感染症対策に傾注できるよう、電話相談業務を外部委託する。

(款) 4衛生費 (項) 4保健予防費 (目) (2)感染症予防費
(明細書事業名) ○防疫費
防疫対策費

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	感染症対策係	内線	2543

新 新型コロナウイルス感染症により一時的に閉鎖した事業所の支援

- 1 事業費 37,500 (0 → 37,500)
- | | |
|-------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 37,500 | 補助金 37,500 |

2 背景・事業目的

令和2年4月16日に全国に緊急事態宣言が発令され、岐阜県は特に重点的な対応を進める特定警戒都道府県に位置づけられるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みは重大な局面を迎えている。

これまで以上の感染拡大を防ぐため、従業員や利用者が感染した事実により、事業所を一時的に閉鎖するとともに、その事実を速やかに公表し、検査に協力いただいた県内の事業所の消毒費用を支援する。

3 事業概要

(1) 支援金の給付 (37,500 千円)

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、事業所の消毒に要する費用の一部を給付する。

- ・閉鎖期間 1日～13日：25万円 (一律)
- 14日以上：50万円 (一律)

(款) 4衛生費	(項) 4保健予防費	(目) (2)感染症予防費
(明細書事業名)	○防疫費	
	防疫対策費	

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3062

新 実質無利子無担保の県制度融資の創設

1 事業費	7, 127, 680 (0 → 7, 127, 680)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	127, 680	貸付金 7, 000, 000
	諸収入	7, 000, 000	補助金 127, 680
			(利子補給金)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症による影響が拡大する中、売上高が急減している中小・小規模事業者等に対する実質無利子無担保の融資制度を創設し、負担の少ない資金供給を行うことで、県内事業者の事業継続を支援する。

3 事業概要

新型コロナウイルス感染症対応資金の創設 (7, 127, 680 千円)

フリーランスを含む個人事業主や売上高が急減している中小・小規模事業者に対し、県が3年間利子を負担することで、実質無利子無担保で融資する「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設する。

【対象者】

- ・新型コロナウイルス感染症による影響で、市町村長からセーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けた者

【融資条件】

- ・融資限度額：3, 000万円（無担保）
- ・償還期間：1.0年以内（据置5年以内）
- ・利率：1.4%

利子については売上高が▲5%の個人事業主(小規模)、売上高が▲15%の中小・小規模事業者は、県が3年間全額を負担

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (8) 金融対策費
 (明細書事業名) ○金融対策費
 融資制度円滑化対策費

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	団体支援係	内線	3087

新 小規模事業者に対する新たな支援制度の創設

- 1 事業費 50,000 (0 → 50,000)
- | | |
|-------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 50,000 | 補助金 50,000 |

2 背景・事業目的

小規模事業者は、地域の需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在であるが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、業種を問わず、多くの事業者が厳しい経営環境に直面している。

こうした中で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者に対し、業態転換など、事業の継続に向けた取組みを支援する補助制度を創設することで、地域経済の維持と持続的発展を支援する。

3 事業概要

新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金 (50,000 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者に対し、業態転換など、事業の継続に向けた取組みを支援する補助制度を創設

<補助対象者>

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内に主たる事務所を有する小規模事業者

【要件】 新型コロナウイルス感染症に起因して、前年同月比10%以上の売上減少が生じていることを市町村により証明された者等
(補助率：2/3 補助上限1,500千円)

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○小規模事業対策費		
小規模事業等指導支援事業費		

所 属	商工労働部県産品流通支援課		
係 名	県産品振興係	内線	3092

新 県産品のWEB物産展の開催

1 事業費	9,676 (0 → 9,676)
【財源内訳】	【主な用途】
一般財源 9,676	委託料 9,438

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大により、県内事業者の売上が減少する一方で、感染症が収束していない状況でも商品販売が可能なインターネットでの売上が好調となっている。

そこで、新たにECサイトにおいて、岐阜県フェアの開催やプロモーションを展開することで、県産品の販売を促進する。

3 事業概要

県産品のWEB物産展の開催 (9,676千円)

大手ECサイト上に特設ページを設け、県内事業者の商品を集めた「岐阜県WEB物産展」を開催するほか、WEB物産展へ誘導する広告バナーなどによるプロモーションを展開し、県産品のネット販売拡大を図る。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費 (明細書事業名) ○流通改善指導費 中小商業活性化支援事業費
--

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係 産学金官連携係	内線	3292

新 WEBを活用した合同企業説明会の開催等による就職活動支援

1 事業費 34,721 (0 → 34,721)

【財源内訳】

一般財源 34,721

【主な使途】

委託料 19,320

補助金 15,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、全国的に合同企業説明会が延期、中止となっており、企業の採用広報や学生の就職活動に大きな支障が生じている。

そこで、県内企業を対象としたWEB上での合同企業説明会の開催や企業の情報発信のためのWEB用動画作成の支援等を行うことで、県内企業への就職活動を支援する。

また、同じく就職活動に支障をきたしている留学生に対してもWEB合同企業説明会などを開催することで、日本での就職に意欲のある優秀な学生の就職を支援する。

3 事業概要

(1) WEBを活用した県内企業情報の発信 (27,487千円)

県内企業を対象としたWEB上での合同企業説明会を開催するとともに、県内企業から募集したPR動画を紹介する。

また、県内中小企業がWEBを活用した採用活動を行うための動画の作成及びWEB合同企業説明会の参加に必要な経費の補助を行う。

(2) 留学生の県内就職に向けた情報の発信 (7,234千円)

留学生を対象としたWEB合同企業説明会の開催のほか、留学生向け採用情報の提供を行う。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○ 労働力確保対策費
県内労働力確保対策費

令和2年度4月専決

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	労働企画係	内線	3122
係 名	障がい者就労係	内線	3125
所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	IT拠点活用推進係	内線	3051

新 テレワークの導入に向けた支援

- 1 事業費 57,724 (0 → 57,724)
- | | |
|-------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 57,724 | 委託料 35,724 |
| | 交付金 22,000 |

2 背景・事業目的

在宅での勤務も可能となるテレワークは、多くの人が集まる場所を減らすこととなり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有効な対策の1つである。

そのため、テレワーク導入に係る国の助成金を活用する中小企業に対し、県独自の上乘せ支援の実施等により、テレワークの導入推進に向けた支援を行う。

3 事業概要

- (1) 感染拡大防止に向けたテレワークの導入等を支援 (22,000 千円)
 国の働き方改革推進支援助成金を活用し、テレワークを新規で導入する中小企業者に対し、県独自の上乘せ支援を実施する。
- (2) テレワーク用サテライトオフィスの設置支援 (28,635 千円)
 ソフトピアジャパンエリアの県有施設に、民間企業が施設利用型テレワークを行うためにサテライトオフィスを整備する際にその利用料を免除する。
- (3) 障がい者雇用企業のテレワークの導入支援 (7,089 千円)
 障がい者雇用にあたりテレワークの導入を検討している企業に対し、専門家からのサポートや機器の無償貸出しを実施する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働確保対策費		
	県内労働力確保対策費	ほか
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費		
	ソフトピアジャパン運営費	

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	地産地消係	内線	2853

新 ネット販売を通じた農畜水産物の販売促進

- 1 事業費 15,000 (0 → 15,000)
- | | |
|-------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 15,000 | 委託料 15,000 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高級食材の飛騨牛やイベントなど業務需要の多い花きなどで大きく需要が落ち込んでいる。

このため、飛騨牛や花きなど県産農畜水産物の消費拡大に向け、感染が収束していない状況でも安心して購入ができるネット販売の促進を図る。

3 事業概要

○県産農畜水産物のネットを中心とした販売促進（15,000千円）

「観光・食・モノ」情報発信拠点の名古屋栄の「GIFTS PREMIUM」のオンラインショップにおいて一定期間の緊急対策として、飛騨牛や花き等の特別販売を行い、消費者が割引価格で購入できるよう、その割引額に対し販売者に助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
農産物販売戦略推進費

所 属	農政部農業経営課		
係 名	経営体強化育成係	内線	2847

新 技能実習生等の受入れに向けたWEB面接の支援

- 1 事業費 1,000 (0 → 1,000)
- | | |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 1,000 | 補助金 1,000 |

2 背景・事業目的

技能実習生等を受け入れる園芸産地等では、在留期間に応じた人材の切替えや規模拡大に向けた追加募集の都度、海外での面接による選考を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う相手国の入国制限等により、渡航による現地面接が行えない状況となっている。

このため、受入団体が国内で人材確保を行えるよう、WEB面接への支援を行う。

3 事業概要

○WEB面接への支援 (1,000 千円)

技能実習生等の受入団体に対し、海外とのWEBによる面接を実施するために必要な機器導入等を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費
新規就農・就業サポート事業費